

## 法人名 愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

所管部(局)課 経済労働部 産業政策課

平成 30 年 3 月 31 日 現在

## 1 法人の概要

代表者名	代表取締役社長 一宮 捷宏	ホームページURL	http://www.itemehime.com	
所在地	松山市大可賀2丁目1番28号	電話番号	089(951)1211	
基本金・資本金等	3,427,000 千円	設立年月日	平成 5 年 4 月 30 日	
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)
	愛媛県		936,000	27.3
	松山市		624,000	18.2
	独立行政法人 中小企業基盤整備機構		414,000	12.1
	全国農業協同組合連合会		132,000	3.9
	日泉化学株式会社		105,000	3.1
設立目的	FAZ施設の管理運営と国際産業交流事業への参画により、愛媛県の国際化と地域経済の活性化に貢献する。			
設立の経緯及び経過	愛媛FAZ構想の推進母体として設立。以後、平成8年の「愛媛国際貿易センター」・「愛媛国際物流ターミナル」の開業以来、両施設の管理・運営のほか、商談会開催等の国際産業交流事業の実施、松山港利用促進活動の展開、物流業務支援の実施等による地域経済の国際化、活性化に取り組み、着実に成果を上げている。			
主な事業内容	倉庫、上屋、荷捌場、輸入品常設展示場、事務所等の貿易取引促進基盤施設の管理及び運営、並びに倉庫業等			管理受託施設 (指定管理者施設を含む)
				愛媛国際貿易センター

## 2 組織の状況(平成29年度事業分)

(単位:人)

区分	年度	平成26年度					平成27年度					平成28年度					平成29年度					増減	左記の増減理由
		合計	プロパー	うち派遣(うち県職員)	うち県職員	うちOB	合計	プロパー	うち派遣(うち県職員)	うち県職員	うちOB	合計	プロパー	うち派遣(うち県職員)	うち県職員	うちOB	合計	プロパー	うち派遣(うち県職員)	うち県職員	うちOB		
役員		22	0	0	2	2	22	0	0	2	2	21	0	0	2	2	21	0	0	2	2	0	
常勤		5	0	0	2	2	5	0	0	2	2	5	0	0	2	2	5	0	0	2	2	0	
非常勤		17	0	0	2	0	17	0	0	2	0	16	0	0	2	0	16	0	0	2	0	0	
職員		22	18	0	0	0	22	18	0	0	0	21	17	0	0	0	21	17	0	0	0	0	
正規職員		15	11	0	0	0	16	12	0	0	0	18	14	0	0	0	18	14	0	0	0	0	
非正規職員		7	7	0	0	0	6	6	0	0	0	3	3	0	0	0	3	3	0	0	0	0	
常勤職員		7	7	0	0	0	6	6	0	0	0	3	3	0	0	0	3	3	0	0	0	0	
非常勤職員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県関係職員の実数		0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	
役員・職員の兼務等特記事項																							

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記すること。

法人名 愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
輸入促進基盤施設 および港湾施設の 管理運営並びに利 用促進業務	売上高(事業収益)	422,565	428,038	424,671	442,745	382,944	△13.5	下半期に冷凍冷蔵庫棟の入居者 退去による減
	うち県補助金等	2,095	2,165	2,165	0	0	-	
	売上原価(事業費)	371,078	366,724	353,325	365,745	355,139	△2.9	使用人兼務役員の人件費の事業 費計上による増
	うち人件費	18,525	23,082	23,652	24,036	28,051	16.7	
							-	
成果指標	指標項目(単位)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	施設入居率(%)	91.0	87.4	98.7	94.9	71.3	△23.6	取締役会、株主総会等でも成果指標として使用
							-	
事業内容	愛媛国際物流ターミナル(アイロット)の運営管理、 輸出入取引の斡旋等、見本市展示会、各種イベント等							

(単位:千円、%)

事業名2	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
輸入促進地域国際 経済交流施設の基 盤施設の管理及び 運営	売上高(事業収益)	216,323	202,093	207,947	200,637	221,512	10.4	大型共催事業開催等による会場利 用売上増
	うち県補助金等	104,240	106,861	106,861	100,209	104,337	4.1	
	売上原価(事業費)	196,230	196,973	205,497	203,081	207,959	2.4	使用人兼務役員の人件費の事業 費計上による増
	うち人件費	59,280	57,705	59,130	56,084	62,759	11.9	
							-	
成果指標	指標項目(単位)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	展示場面積稼働率(%)	31.6	27.0	25.3	24.7	32.0	7.3	取締役会、株主総会等でも成果指標として使用
	来場者数(千人)	357	370	361	327	372	13.8	取締役会、株主総会等でも成果指標として使用
事業内容	愛媛国際貿易センター(アイテムえひめ)の指定管理							

(単位:千円、%)

事業名3	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
輸入促進地域国際 経済交流施設の基 盤施設の管理及び 運営	売上高(事業収益)	32,501	36,258	36,631	33,748	34,481	2.2	
	うち県補助金等	-	-	-			-	
	売上原価(事業費)	26,807	26,823	27,255	26,057	22,724	△12.8	減価償却費償却終了による減
	うち人件費	3,705	3,847	3,942	4,006	4,184	4.4	
							-	
成果指標	指標項目(単位)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	施設入居率(%)	81.7	81.7	82.8	79.7	79.7	0.0	取締役会、株主総会等でも成果指標として使用
							-	
事業内容	アイテム ビジネスオフィスの管理運営							

(単位:千円、%)

事業名4	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
	売上高(事業収益)						-	
	うち県補助金等						-	
	売上原価(事業費)						-	
	うち人件費						-	
成果指標	指標項目(単位)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
							-	
							-	
事業内容								

(単位:千円、%)

事業名5	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
	売上高(事業収益)						-	
	うち県補助金等						-	
	売上原価(事業費)						-	
	うち人件費						-	
成果指標	指標項目(単位)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
							-	
							-	
事業内容								

(単位:千円、%)

事業名6	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
	売上高(事業収益)						-	
	うち県補助金等						-	
	売上原価(事業費)						-	
	うち人件費						-	
成果指標	指標項目(単位)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
							-	
							-	
事業内容								

法人名 愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

4 財務状況(H29年度)

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%以上の増減があった場合に記入)
損益計算書	売上高又は営業収益	707,649	720,270	751,551	715,066	721,997	1.0	
	売上原価	618,963	630,792	652,290	619,286	660,030	6.6	
	売上総利益	88,686	89,478	99,261	95,780	61,967	△35.3	
	販売費及び一般管理費	42,694	47,515	46,828	46,872	42,757	△8.8	
	営業利益	45,992	41,963	52,432	48,907	19,209	△60.7	
	営業外収益	424	5,364	286	1,351	2,441	80.7	
	営業外費用	16,922	15,308	13,945	13,138	11,223	△14.6	支払利息減による減
	経常利益	29,494	32,019	38,773	37,120	10,427	△71.9	
	特別利益	0	0	0	0		-	
	特別損失	0	0	0	0		-	
	税引前当期純利益	29,494	32,019	38,773	37,120	10,427	△71.9	
	法人税等及び法人税調整額等	13,590	12,056	16,982	14,240	5,888	△58.7	
当期純利益	15,904	19,963	21,791	22,880	4,538	△80.2		
貸借対照表	資産	4,703,412	4,564,640	4,534,435	4,485,208	4,431,902	△1.2	
	流動資産	517,009	563,411	713,418	786,495	899,220	14.3	現預金増による増
	うち現金預金	406,767	446,362	603,811	730,339	826,366	13.1	減価償却の進捗による手元資金の増
	固定資産	4,186,403	4,001,229	3,821,017	3,698,713	3,532,682	△4.5	
	負債	1,192,530	1,033,795	981,799	909,691	851,847	△6.4	
	流動負債	271,462	196,061	219,883	208,570	212,477	1.9	
	うち短期借入金	77,200	77,200	77,200	57,900	77,200	33.3	
	固定負債	921,068	837,734	761,916	701,121	639,370	△8.8	
	うち長期借入金	752,600	675,400	598,200	540,300	463,100	△14.3	H30.3.31休日につきスケジュール返済日4/1となるため
	純資産	3,510,882	3,530,845	3,552,636	3,575,517	3,580,055	0.1	
資本金	3,427,000	3,427,000	3,427,000	3,427,000	3,427,000	0.0		
利益剰余金等	83,882	103,845	125,636	148,517	153,055	3.1		
負債及び純資産合計	4,703,412	4,564,640	4,534,435	4,485,208	4,431,902	△1.2		

【人件費内訳】(H29年度)

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		16,263	19,969	22,282	26,701	22,437	△16.0	前期退職金支給のため
職員人件費	うち事業費分	81,515	84,645	86,734	84,135	89,297	6.1	
	うち管理費分							
	小 計	81,515	84,645	86,734	84,135	89,297	6.1	
合 計		97,778	104,614	109,016	110,836	111,735	0.8	

## 【県の財政的関与】(H29年度)

※税抜額 (単位:千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負 担 金	0	0	0	0		-	
補 助 金	0	0	0	0		-	
委 託 料	106,335	109,026	109,026	100,209	104,337	4.1	
うち指定管理委託料	106,335	109,026	109,026	100,209	104,337	4.1	
うち再委託額	86,344	73,719	74,538	73,459	73,810	0.5	
貸 付 額	0	0	0	0		-	
県 支 出 金 計	106,335	109,026	109,026	100,209	104,337	4.1	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

## 【県の財政的関与の内訳】(H29年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容
負担金			
補助金			
委託料	愛媛国際貿易センター管理運営委託料	104,337	アイテムえひめの施設運営・管理
貸付金			
損失補償			

## 【財務関係指標】(H29年度)

(単位:%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	15.0	15.0	14.5	14.0	14.4	0.4	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	81.2	67.6	68.4	73.3	70.7	△2.6	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	12.7	15.4	15.6	16.6	15.9	△0.7	人件費÷(売上原価+販売費及び一般管理費)×100
正味財産比率又は自己資本比率	74.6	77.4	78.3	79.7	80.8	1.1	純資産÷(負債+純資産)×100
流動比率	190.5	287.4	324.5	377.1	423.2	46.1	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	17.6	16.5	14.9	13.3	12.2	△1.1	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100

## 法人名 愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

### 5 法人の現状及び過去の評価結果

法人の現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成8年の「愛媛国際貿易センター」「愛媛国際物流ターミナル」開業以来、両施設の管理・運営を通じて地域の活性化と貿易物流の拠点作りに取り組んできた。以降、多様化する国際ビジネスの支援に努めた結果、国際商取引や貿易額の大幅な拡大が実現し、松山港を中心とした「流通・加工」「展示・交流」型の拠点として大きく発展を遂げている。</li> </ul>
県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本県の産業国際化の先導的役割を果たすため、アイテムえひめ、アイロットの一層の利用促進に努めていただきたい。</li> <li>・ 今後も引き続き黒字の定着が図られるよう、経費節減やその他の収入確保に努め、累積損失の解消及び経営安定化に向けた取組を進めていただきたい。</li> </ul>
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年事業総括)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 評価期間を通じて、黒字を計上していることは評価できる。</li> <li>○ 評価期間を通じて減少したものの、現在でも累積欠損を約4千万円程度抱えていることから、経営基盤の強化を図りながら、さらなる経営体質の改善により黒字化を定着させ、計画的に累積欠損の解消を図るよう努めていただきたい。</li> </ul>

### 6 平成26年から平成30年における2次評価内容

平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 25年度は「アイロット」部門での倉庫棟の契約入居の推進や、「アイテム」部門でのイベント開催件数の増加等により、当期純利益は黒字となっている。</li> <li>○ 26年4月に国際貿易センター及び植物くん蒸所の指定管理者の指定を更新しており、27年度以降も効率的な施設運営と県民サービスの向上に注力されたい。</li> </ul>
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成26年度は、「アイテム部門」の自主企画事業「ダンボールアート遊園地」等のイベントの開催や「アイロット部門」の倉庫棟賃借料収入の増加などにより、経常利益が対前年度比8.6%増加し、9年連続で黒字を計上していることは評価できる。</li> <li>○ なお、累積欠損(13,028千円)については、25年度から26,488千円減少しており、引き続き計画的な解消に努めること。</li> <li>○ 現在、法人が指定管理者となっている植物くん蒸所は、27年度末をもって廃止され、その建物を28年4月に県から譲渡を受ける予定となっているので、その有効な活用方法について検討すること。</li> </ul>
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 27年度決算では、「アイテム部門」での自主企画事業の開催や、「アイロット部門」での施設入居率の向上等により増収増益を実現し、10期連続での単年度黒字により累積欠損金を解消できたことを高く評価する。他方、国際貿易センター(アイテムえひめ)の展示場面積稼働率は25.3%に留まっているため、立地条件等を踏まえ、催事や会議等の主催者及び参加者の利便性やニーズを捉えて課題を分析するとともに、出資団体及び(公財)松山観光コンベンション協会等と連携して、利用促進に向けた営業を強化すること。</li> <li>○ 県から譲り受けた旧植物くん蒸所については、これまで県から得ていた指定管理料及び土地賃借料が減収となるため、一時保管サービス等の利活用方法を検討し収益の確保に努めること。</li> </ul>

平成29年度	<p>○ 28年度決算においては、前期に開催した「トミカ博」の反動等により売上高が減少したが、その影響を最小限にとどめ減収増益となり、安定して当期純利益を計上していることは評価できる。</p> <p>○ 「アイテム部門」では、あいテレビとの共催により「チームラボアイランド 学ぶ！未来の遊園地」を開催するなど集客に取り組んだほか、「アイルロット部門」では、ビジネスオフィス等の入居促進を図るとともに、輸出商品の売上げの増加に努めていることは評価するが、成果指標としている施設入居率や展示場稼働面積、アイテムえひめ来場者数について、いずれも前期に比べて減少しているため、更なる施設の利用促進を図るべく、営業活動の強化に努めること。</p> <p>○ 目標管理を含む人事考課制度の本格運用を開始しており、プロパー職員の更なる育成に努めるとともに、インセンティブを適切に働かせることで、業績向上に繋がることを期待する。</p>
--------	--

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制の見直し

取り組むべき課題	効率的な経営を行うため業務体制を見直し、適正な人員配置を行うことで、営業力の強化及び機能的な組織体制を構築しなければならない。	
取組内容	共通	<p>&lt;組織体制の見直し&gt; 現体制による業務効率化を推進する。</p> <p>&lt;役職員数及び給与制の見直し&gt; 状況に応じて柔軟に対応する。</p>
	平成26年度	臨時社員1名新規採用(人員増)。中堅社員の昇格による処遇向上。課制度導入による職責の明確化、社外への組織周知の明確化。営業力強化のため、管理部門を1名減らし、事業部門へ1名増員配置。雇用安定の取組みとして、平成27年4月1日採用の正社員採用試験を実施(準社員1名が受験し合格)。
	平成27年度	正社員1名の欠員補充採用を実施。中堅社員の昇格による処遇向上。雇用安定の取組みとして、平成28年4月1日採用の正社員採用試験を実施(準社員1名、臨時社員1名が受験し合格)。
	平成28年度	管理職登用及び中堅社員の昇格による処遇向上。
	平成29年度	昇格による処遇向上、中期要員計画策定。

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題	業務内容を見直し、運営管理諸経費の削減及び売上目標の明確化並びに目標管理を実施することで財務内容の改善を図らねばならない。	
取組内容	共通	県内企業を対象とした海外取引ニーズの発掘支援を実施する。
	平成26年度	目標管理を含む人事考課制度の平成27年度試験運用開始に向け、制度を作成。県内企業の海外取引ニーズの発掘支援を引続き実施。
	平成27年度	目標管理を含む人事考課制度の平成27年度試験運用開始。県内企業の海外取引ニーズの発掘支援を引続き実施。
	平成28年度	目標管理を含む人事考課制度の本格運用実施。県内企業の海外取引ニーズの発掘支援を引続き実施。
	平成29年度	目標管理を含む人事考課制度の運用実施。県内企業の海外取引ニーズの発掘支援を引続き実施。

○中長期経営計画の策定

計画の有無	有	【無の場合】 ⇒	計画の策定予定 又は 策定できない理由
-------	---	-------------	---------------------------

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題	安定的な収入確保を図るための仕組み作りと、一層の経費削減意識を持って、日々の営業活動に取り組まなければならない。	
取組内容	共通	自主財源確保への取組みを進める。
	平成26年度	営業課による日々の営業活動のほか、自主企画事業「ダンボール遊園地」の開催、広告事業、ビジネスオフィス、倉庫入居等、自主財源拡大に努めた。
	平成27年度	営業課による日々の営業活動のほか、大型共催事業「トミカ博in EHIME」の開催、広告事業、ビジネスオフィス、倉庫入居等、自主財源拡大に努めた。
	平成28年度	営業課による日々の営業活動のほか、新規共催事業「チームラボアイランド学ぶ!未来の遊園地」の開催、広告事業、ビジネスオフィス、倉庫入居、輸出営業等、自主財源拡大に努めた。
	平成29年度	事業部門による営業活動で、新規共催事業「チームラボアイランド学ぶ!未来の遊園地in愛媛」及び「えひめ大恐竜博」の開催、広告事業、ビジネスオフィス、倉庫入居、輸出営業等の営業展開をし、自主財源拡大に努めた。

○人的関与の見直し

取り組むべき課題	営業力強化と経費削減を軸とした収益確保及び堅固な経営基盤の確立のために、継続的に行わなければならない。	
取組内容	共通	現体制による業務効率化を進める。
	平成26年度	営業力強化のため、管理部門を1名減らし、事業部門へ1名増員配置。振替休暇取得、フレックス制度活用による時間外手当削減。
	平成27年度	振替休暇取得、フレックス制度活用による時間外手当削減。
	平成28年度	振替休暇取得、フレックス制度活用による時間外手当削減。
	平成29年度	変形労働時間制勤務導入、振替休暇取得、フレックス制度活用による時間外手当削減。

○職員の適正化等に関する計画の策定

計画の有無	有	【無の場合】 ⇒	計画の策定予定 又は 策定できない理由
-------	---	-------------	---------------------------

○出資法人の活用

取り組むべき課題	アイテム部門: 利用率の向上、快適な利用環境の整備 アイロット部門: 海外への販路開拓	
取組内容	共通	アイテム部門: 積極的な営業活動の実施によるイベント誘致や効率的な施設運営 アイロット部門: 商社機能の強化
	平成26年度	アイテム部門: ダンボールアート遊園地の開催 アイロット部門: 東アジア営業強化事業の実施
	平成27年度	アイテム部門: トミカ博in EHIMEの開催 アイロット部門: 東アジア営業強化事業の実施
	平成28年度	アイテム部門: チームラボアイランド学ぶ!未来の遊園地in愛媛の開催 アイロット部門: 県産品等の海外輸出事業の実施
	平成29年度	アイテム部門: チームラボアイランド学ぶ!未来の遊園地in愛媛、えひめ大恐竜博の開催 アイロット部門: 県産品等の海外輸出事業の実施

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題	ページ上にて決算公告を掲示することにより、広く周知に努めなければならない。	
取組内容	共通	決算公告について、当社のホームページ上にて公開することで広く周知に努める。
	平成26年度	決算公告について、平成20年度から継続して当社のホームページ上にて公開することで広く周知に努めた。
	平成27年度	決算公告について、平成20年度から継続して当社のホームページ上にて公開することで広く周知に努めた。
	平成28年度	決算公告について、平成20年度から継続して当社のホームページ上にて公開することで広く周知に努めた。
	平成29年度	決算公告について、平成20年度から継続して当社のホームページ上にて公開することで広く周知に努めた。

○認知度の向上

取り組むべき課題	紙媒体、電子媒体、営業活動等を通じて、広く周知に努めなければならない。	
取組内容	共通	県内外のMICE主催者向や一般来場者向けに、広く周知に努める。
	平成26年度	営業課による広報活動、紙媒体(情報誌等の活用)及びホームページ等での情報発信のほか、首都圏のイベント誘致展示会に出展し、利用促進を図った。
	平成27年度	営業課による広報活動、紙媒体(情報誌等の活用)及びホームページ等での情報発信のほか、首都圏のイベント誘致展示会に出展し、利用促進を図った。
	平成28年度	スマートフォン対応等のホームページの全面改修、営業課による広報活動、紙媒体(情報誌等の活用)での情報発信のほか、首都圏のイベント誘致展示会に出展し、利用促進を図った。
	平成29年度	営業課による広報活動のほか、従来の紙媒体に加えネット広告等新たな広告媒体による情報発信を行い、大都市圏への認知度向上、来場者数増を図った。

8 平成30年度評価

(1) 1次評価

法人による評価	<p>・「アイテム部門」では、新規大型共催事業を2件実施したことや、「アイロット部門」では、商事部においてシンガポール他への輸出が増えたことにより、売上高は増加した。</p> <p>しかしながら、両事業とも利益率が低く、加えて、利益率の高いアイロットの冷凍冷蔵庫棟などの賃貸料収入が減少したため、増収減益となった。単年度黒字を継続しており、経営基盤の充実・強化への取り組みは一定の評価に値すると考える。</p>
法人所管課による評価	<p>・「アイテム部門」では、「チームラボアイランド学ぶ!未来の遊園地」、「えひめ大恐竜博」等の大型共催事業を通じ、利用料金収入以外での収入源の確保に努めたほか、「アイロット部門」では、愛媛国際物流ターミナル(アイロット)においては下半期に冷凍冷蔵庫棟の入居者退去により減少したものの、輸出事業の拡大に伴う売上増加等により、12年連続単年度黒字を計上するなど、経営基盤の強化に対し、一定の成果を収めていると評価できる。</p>

## (2)2次評価

- ①29年度決算においては、冷凍冷蔵庫棟の入居者退去による賃貸料収入の減少により、経常黒字額が近年では最小となっている。30年度上期において、既に入居率は改善しているとのことであるが、今後の収益確保に向けて、従前の営業活動に加え、HP上の貸館施設の空室情報のアクセス数の推移をログで把握して効果を検証する等、注目度と認知度を高め、稼働率を向上させるための取組みを行うこと。
- ②業務効率化のため、多様な勤務制度を積極的に導入していることは評価できるが、それにより被雇用者が不利益を被ることのないよう、今後とも法令遵守による労働環境の整備に努めること。
- ③事業計画に人件費の上昇を織り込み、事業の継続と強化のため、プロパー職員の隔年採用を目指していることは、自立性の確保の面で評価できる。経営基盤となる事業の安定した収益確保について、十分な検討を行うこと。
- ④法人情報の公開及び認知度の向上について、HPの機能強化や掲載情報の充実、認知度向上の新たな取組み等を行った場合は、適宜、経営評価検証シートにその内容を記載することにより公表するとともに、HPのアクセス数等、数値による成果指標の掲載を検討すること。